

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	事業名	所管課	事業の概要(計画) ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	総事業費 (実績) (円)	交付金充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果
1	令和5年度物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付事業	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【令和5年度、令和6年度の累計給付金額】 令和5年度年度分の住民税非課税世帯 9,537世帯×70千円のうち令和6年度計画分 【事務費3,330千円】 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出】 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(9,537世帯)	13,339,472	10,368,000	令和6年1月16日	令和6年8月15日	令和5年度分の住民税非課税世帯に対して給付金を支給することで、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援することができた。
2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加給付事業 令和5年度低所得者世帯に対しても加算給付事業 令和6年度住民税非課税化世帯への給付事業 令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯への給付事業 令和6年度低所得世帯への子ども加算給付事業 令和6年度定額減税補足給付金給付事業	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【令和5年度、令和6年度の累計給付金額】 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 48世帯×100千円 令和5年度分の住民税非課税化世帯 1,501世帯×100千円 令和6年度分の住民税均等割のみ課税化世帯 519世帯×100千円 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,069世帯×70千円 子ども加算 1,086人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者26,360人(614,150千円) ※上記のうち令和6年度計画分(国庫返還相当額等 18,870千円含む) 【事務費 60,951千円】 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,137世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26,360人)	829,777,004	785,792,000	令和6年2月21日	令和7年4月28日	令和5年度均等割のみ課税世帯に対する給付金と子ども加算の支給、令和6年度非課税化世帯・令和6年度均等割のみ課税化世帯に対する給付金と子ども加算の支給、定額減税を補足する給付の対象者に対する給付金を支給することで、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援することができた。
3	低所得者世帯に対しても加算給付事業(上乘せ分)【物価高騰対策給付金】	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への給付の加算を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への加算給付金(上乘せ) ③給付金額:令和5年度年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の対象児童数 864人×30千円/令和6年度年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の対象児童数 217人×30千円 ④令和5年度年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯(864人) 令和6年度年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯(217人)	6,510,000	6,510,000	令和6年12月20日	令和7年1月8日	18歳以下の児童がいる住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付金を上乘せして支給することで、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援することができた。
4	住民税非課税世帯・子ども加算給付金	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【令和6年度の累計給付金額】 令和6年度住民税均等割非課税世帯 9,400世帯×30千円 子ども加算 700人×20千円 ※上記のうち令和6年度計画分 【事務費 5,629千円】 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9,400世帯)	327,593,761	327,593,761	令和7年2月13日	令和7年8月28日	令和6年度分の住民税非課税世帯に対して、3万円の給付金を支給するとともに、当該世帯に18歳以下の児童がいる場合に児童一人当たり2万円を加算することで、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援することができた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	事業名	所管課	事業の概要（計画） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	総事業費 （実績） （円）	交付金充当経費 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果
5	二次元コード付きカード型地域応援商品券事業（R5補正分）	経済課	①長引く物価高騰により影響を受けている事業者を支援するため、市民の消費活動の活性化を図り、地域経済の喚起・下支えを行うことを目的に、二次元コード付きカード型地域応援商品券事業を実施する。 ②時間外勤務手当、商品券事業業務委託料 ③時間外勤務手当：281,000円、商品券事業業務委託料：486,634,000円 ※うち、令和5年度分は、243,457,000円（一般財源135,565,000円） ④【配布対象者】令和6年8月1日に国分寺市に住民登録のある者、 【利用可能店舗】コンビニエンスストアを含む市内中小事業者のうち、商品券事業登録事業者	150,851,000	150,851,000	令和6年4月24日	令和7年5月8日	市民の消費活動の喚起・下支えを通じて市内中小事業者の支援を行うことで、地域経済の活性化を図ることができた。
6	二次元コード付きカード型地域応援商品券事業（R6補正分）	経済課	①長引く物価高騰により影響を受けている事業者を支援するため、市民の消費活動の活性化を図り、地域経済の喚起・下支えを行うことを目的に、二次元コード付きカード型地域応援商品券事業を実施する。 ②時間外勤務手当、商品券事業業務委託料 ③時間外勤務手当：281,000円、商品券事業業務委託料：486,634,000円 ※うち、令和6年度分は、243,458,000円（一般財源113,702,000円） ④【配布対象者】令和6年8月1日に国分寺市に住民登録のある者、 【利用可能店舗】コンビニエンスストアを含む市内中小事業者のうち、商品券事業登録事業者	256,229,617	129,756,000	令和6年4月24日	令和7年5月8日	市民の消費活動の喚起・下支えを通じて市内中小事業者の支援を行うことで、地域経済の活性化を図ることができた。